

平成30年度9月補正予算の主な事業について

〔注：◎は新規施策分〕  
○は大幅増額分〕

【7月豪雨災害への対応】

1. 被災者の生活再建支援等

1 ○ 被災者生活再建緊急支援事業費(県民環境部 防災危機管理課) 7億7,795万円

被災者生活再建のための県独自支援について、被災状況の把握が進み、住家被害の認定区分が判明したことを受け、追加措置を講じる。

対象地域 市町(県内全域に被災者生活再建支援法が適用)  
 対象世帯 自らが居住する住宅が、「全壊」、「大規模半壊」、「半壊」、「床上浸水」の被害を受けた世帯  
 対象経費 被害を受けた住宅の解体、撤去、整地費  
 新たな住家の建設及び購入、被災住家の補修、新たな住家の賃借  
 補助限度額 全壊世帯 3,750千円  
 (被災者支給額) 大規模半壊世帯 3,250千円  
 半壊世帯 375千円  
 床上浸水 225千円  
 負担区分 県2/3 市町1/3

(参考)

(単位:千円)

補助限度額	全壊	大規模半壊	半壊	床上浸水	経費負担
全国制度	※ 3,000	※ 2,500	—	—	国1/2、都道府県拠出金1/2
県独自制度	750	750	375	225	県2/3、市町1/3
合計	3,750	3,250	375	225	

※国と全国都道府県の拠出により造成している基金から直接支給

2 ◎ 災害廃棄物広域処理支援事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 1,355万円

被災家屋の解体に伴い、災害廃棄物の大量発生が予想されることから、処理の迅速化を図るため、市町に対して収集・運搬費を補助し、広域処理を促進する。

事業主体 市町  
 補助対象 他市町が管理する処理施設への収集・運搬費  
 事業量 広域処理量 940トン(推計値)  
 補助率 県1/2

2. 社会基盤等の復旧対策

3 ◎ 市町道災害復旧受託事業費(土木部 道路建設課・道路維持課) 10億1,430万円

被災した市町道のうち、高度な技術力を要する箇所や被災規模の大きい箇所について、市町からの要請に基づき受託し、復旧を支援する。

宇和島市受託事業  
 事業内容 道路34か所の復旧  
 期間 30～32年度  
 30年度事業 市道牛川線 擁壁工 など 29か所  
 大洲市受託事業  
 事業内容 大成橋の復旧  
 期間 30～33年度  
 30年度事業 橋りょう下部工等  
 負担区分 市10/10

4 ◎ 農地農業用施設災害復旧受託事業費(農林水産部 農地整備課) 4, 100万円

被災した農地農業用施設のうち、大規模で高度な技術力を要する施設等について、宇和島市からの要請に基づき受託し、復旧を支援する。

事業内容	用水管、スプリンクラー等の復旧
期間	30～32年度
30年度事業	吉田南部 用水管工 など 13か所
負担区分	宇和島市10/10

5 ○ 自然公園施設災害復旧費(県民環境部 自然保護課) 1, 416万円

瀬戸内海国立公園施設の復旧に係る測量調査設計を実施する。

実施箇所	糸山園地(今治市小浦町) 園路等 近見山登山線(今治市高部～近見町) 3か所
------	---

6 ○ みかん研究所等災害復旧費(農林水産部 農産園芸課) 6, 731万円

被災施設	みかん研究所、果樹研究センター など
復旧内容	土砂撤去、擁壁工測量設計 など

7 ○ 社会教育施設災害復旧費(スポーツ・文化部 まなび推進課) 3, 230万円

被災施設	生涯学習センター、歴史文化博物館
復旧内容	屋上等防水工事

3. 災害初動対応の検証等

8 ◎ 豪雨災害対応検証事業費(県民環境部 防災危機管理課) 1, 529万円

豪雨災害における初動・応急対応の検証を行い、課題を抽出することで、県地域防災計画の修正や市町等の防災・減災体制の改善を図る。

豪雨対応検証委員会の設置・運営(3回)	
構成	県、被災市町、国、防災関係機関、学識経験者 など
初動・応急対応の検証(発災から約3か月間)	
検証項目	初動対応、生活支援、住まいや生活環境の確保、関係機関との連携 など
実施方法	専門業者へ委託

9 ◎ 災害廃棄物処理対策マニュアル作成支援事業費(県民環境部 循環型社会推進課) 220万円

30年度中に全市町策定予定の災害廃棄物処理計画の実効性を高めるため、実務マニュアルのモデルを作成し、市町マニュアルの早期作成を支援する。

実務マニュアルモデルの作成	
時期	30年10月～31年1月上旬 (各市町は災害廃棄物処理計画の策定に合わせ、マニュアルを作成)
内容	発生量の推計、仮置場の確保、家屋等の解体撤去、広域処理 など
アドバイザーによる助言・指導	

10 ◎ 洪水情報提供体制強化事業費(土木部 河川課) 6, 500万円

肱川の水位周知河川の指定に向け、洪水浸水想定区域の事前調査を行うとともに、重点的な対策が必要な河川に簡易型水位計を設置し、洪水情報提供体制を強化する。

洪水浸水想定区域の指定等	
対象箇所	肱川(菅田～肱川地区、野村地区)
事業内容	洪水浸水想定区域の事前調査、氾濫危険水位の設定
簡易型水位計の設置	
対象箇所	重要水防箇所などに近接する河川 74か所
負担区分	国1/2 県1/2

## 【県民の安全・安心確保対策の推進】

### 1. 県単独緊急防災・減災対策事業

- 11 ○ 地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 11億2,300万円
- 地震等による大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路などの県管理道路の改築等を行う。
- 久万中山線(砥部町) など 70か所
  - 負担区分 県93/100 市町7/100
- 12 ○ 道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 14億2,000万円
- 地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、法面工や路面補強等を行う。
- 原発避難道路
    - 長浜保内線(八幡浜市) など 16か所
  - 津波避難・救援道路
    - 岩城環状線(上島町) など 6か所
  - 豪雨・地震等関連道路
    - 宮崎波方線(今治市) など 127か所
- 13 ○ 河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課) 6億3,410万円
- 地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修や樋門改良等を行う。
- 谷川(松山市) など 60か所
- 14 ○ 河川堤防強化緊急対策事業費(土木部 河川課) 1億円
- 豪雨による大規模な水害に備え、河川堤防の危険箇所における堤防強化等の緊急対策を行う。
- 惣川(愛南町) など 3河川
- 15 ○ 河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 4億円
- 河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削等を行う。
- 肱川(西予市) など 67か所
- 16 ○ 海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 1億7,720万円
- 地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。
- 東予港海岸(西条市) など 16か所
- 17 ○ 港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億1,300万円
- 地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。
- 東予港(新居浜市) など 19か所
  - 負担区分 県2/3 市町1/3
- 18 ○ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 1億8,270万円
- 地震や集中豪雨等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。
- 奥南地区(宇和島市) など 28か所
  - 補助率 県3/5

19 ○ 砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課) 7億5,000万円

地震や集中豪雨等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能強化を行う。  
□ 久米川(大洲市) など 66か所

20 ◎ 木造住宅耐震化緊急対策事業費(土木部 建築住宅課) 1,350万円

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う木造住宅の耐震改修補助事業に対し助成を行う。

耐震シェルター設置事業費補助	
補助対象	S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅 耐震シェルターの設置
対象戸数	60戸
補助率	市町負担額の1/2(上限10万円/戸)
段階的耐震改修事業費補助	
補助対象	S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅 上部構造評点が0.7~1.0となる耐震改修工事
対象戸数	60戸
補助率	市町負担額の1/2(上限12.5万円/戸)

## 【当面する課題への対応】

### 1. 国際交流・観光の振興

#### 21 ◎ デジタルマーケティング戦略推進事業費(企画振興部 総合政策課) 9,588万円

デジタルマーケティングの手法により施策の実効性向上を図るため、インバウンドの誘客促進を切り口とした活用モデルを確立する。

- デジタルマーケティングアドバイザーの設置
    - 業務 関係施策への総合的支援
    - 職員の知識等の向上(人材育成研修等)
  - デジタルマーケティング施策に係る活用モデルの確立
    - 愛媛の強みを集約した外国人目線での動画制作(3本)
      - 内容 サイクリング、景色・歴史文化、人・モノ
    - 広告配信及び公式観光サイトへの誘導
      - 内容 500万再生回以上の動画視聴、「Visit Ehime Japan」へ誘導
      - 配信国 韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、フランス
    - 分析検証
      - 動画視聴者の属性等のデータ取得、分析検証、施策の改善
- (地方創生推進交付金を充当)

#### 22 ◎ G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業費(経済労働部 産業政策課) 1,523万円

31年9月開催予定のG20愛媛・松山労働雇用大臣会合の準備等に万全を期すとともに、本県の魅力を国内外に発信し、国際会議の更なる誘致や観光振興等を図る。

- 実施主体 G20愛媛・松山労働雇用大臣会合推進協議会(仮称)  
(構成:県、松山市、県警、労働局、経済団体、大学 など)
  - 事業内容
    - 協議会の開催(2回)
    - 歓迎レセプション等の実施計画作成
    - キックオフイベントの開催
      - 時期 31年1月
      - 内容 企業の働き方改革推進、本県の働きやすさ等魅力発信
    - 大使館職員視察ツアー及び海外プレスツアー(各1回)
      - 視察先 松山城、道後温泉、しまなみ海道 など
    - HP開設、広報ツール作成 など
- (地方創生推進交付金を充当)

#### 23 ◎ G20愛媛・松山労働雇用大臣会合警備準備費(警察本部) 650万円

G20愛媛・松山労働雇用大臣会合の開催に向けて、警備準備を計画的に推進する。

- 警備計画書の策定、各種基礎調査の実施 など

#### 24 ○ 台湾観光交流促進事業費(経済労働部 国際交流課) 3,576万円

台湾との観光交流を促進するため、定期便運航を視野に入れたチャーター便の更なる運航を支援する。

- チャーター便運航支援
    - 運航に係る経費の一部助成
  - チャーター便利用促進
    - インバウンド旅行商品低廉化助成
- 実施主体 松山空港利用促進協議会  
(地方創生推進交付金を充当)

25 ○ とべ動物園魅力向上戦略推進事業費(土木部 都市整備課)

3, 205万円

とべ動物園の魅力向上に向け、新たな企画や経営の観点から検討した方策を戦略的に推進する。

- イベントの開催
    - イルミネーション、プロジェクションマッピングの設置
    - 動物ふれあいイベント等の開催
      - ウサギやモルモットとのふれあい、動物に関連した冬の星座観察会
    - 期間 12月上旬～2月中旬の土日等(開催中は開園時間を20時まで延長)
  - インターネット広告、デジタルサイネージ等の実施
  - アシカ舎の改修
    - 内容 アクリルを使用した水中展示施設に改修(30年度は設計)
    - 期間 30～31年度
- (地方創生推進交付金、とべ動物園魅力向上基金を充当)

2. スポーツ・文化の振興

26 ○ 東京オリンピック事前合宿等支援事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課) 284万円

東京オリンピックに向けたオーストリア代表スポーツクライミングチームの事前合宿等の受入体制を支援し、国際交流の促進と経済交流拡大による地域活性化を図る。

- 実施主体 西条市スポーツクライミング推進実行委員会  
(構成: 県、西条市、県山岳連盟、西条市体育協会、西条商工会議所 など)
- 事業内容(30年10月)
  - 合宿受入れ
    - 移動、宿泊、練習会場等の手配 など
  - 交流・機運醸成
    - 記念セレモニー、歓迎レセプション
    - 日本、オーストリア選手によるエキシビジョンマッチ、クライミング教室 など
  - 住民交流事業、国際交流事業
    - オーストリア選手による学校訪問 など
- 負担区分 県1/3 (西条市2/3)

27 ◎ オリンピック・パラリンピック教育推進事業費(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)

316万円

東京オリンピック・パラリンピックへの機運を醸成するとともに、大会理念の普及・浸透を図るため、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。

- オリパラ教育推進校事業(10校)
  - 推進校 幼稚園、小学校、中学校、高校、特別支援学校
  - 内容 教員への説明会、講演、パラスポーツ体験、競技指導 など
- オリパラ教育地域ワークショップ事業
  - 時期 31年2月
  - 場所 生涯学習センター
  - 参加者 推進校の代表者、県内学校等の代表者、競技団体関係者 など
  - 内容 推進校実践発表、オリンピック等による講演 など
- オリパラ教育啓発リーフレット作成
- 負担区分 国10/10

28 愛媛マラソン大会補助金(スポーツ・文化部 地域スポーツ課)

324万円

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

- 開催日 31年2月10日(日)
- 参加人数 10,000人
- 主催 愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
- 交付先 愛媛マラソン実行委員会

29 ◎ 愛媛国際映画祭イベント開催事業費(スポーツ・文化部 文化振興課) 1,000万円

文化・芸術活動に対する県民の理解促進及び文化を通じた地域経済の活性化を図るため、「愛媛国際映画祭」の実施に向けたイベントを開催する。

実施主体	愛媛国際映画祭イベント実行委員会(仮称) (構成: 県、松山市、メディア、旅行代理店、映像関連企業、航空系商社 など)
開催時期	31年2～3月(うち3日間)
事業内容	招待映画作品の上映会・舞台挨拶、関連セレモニー <input type="checkbox"/> 日本未公開の映画作品等の招待、映画監督や出演俳優による舞台挨拶 など 海外映画祭受賞作品の上映会 映画関連イベント <input type="checkbox"/> 映画音楽コンサート、映画製作セミナー など 豪雨災害の被災地児童等の無料招待 (地方創生推進交付金を充当)

3. 商工業・農林水産業の振興

30 中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 20億円  
(緊急経済対策特別支援資金)

国内外の経済動向等により県内経済に影響が及ぶ場合に備え、県内中小企業者を金融面から支援するため、融資枠を拡大する。

融資枠	430億円(当初分 380億円 追加分 50億円) (貸付原資 当初分 152億円 追加分 20億円)
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者
用途	運転資金、借換資金
限度額	運転 企業:5千万円、組合: 1億円 借換 企業:8千万円、組合:1.6億円
利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)
期間	運転 7年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)

31 ◎ 三島川之江港荷役機械基本設計委託費(土木部 港湾海岸課) 1,410万円

三島川之江港(金子地区)で取り扱うコンテナ貨物量の増加に対応するため、新たにガントリークレーンを整備する。

整備内容	ガントリークレーン設置 1基
整備年度	30～32年度
30年度事業	基本設計
負担区分	県4/9 四国中央市2/9 他1/3

32 ◎ 柑橘類腐敗抑制技術開発事業費(経済労働部 産業創出課) 829万円

県産柑橘のブランド価値向上や県内ものづくり企業の活性化を図るため、柑橘等の物流段階での腐敗を抑制する技術の開発を行う。

抗菌果実袋、抗菌段ボール、抗菌包装袋の開発	<input type="checkbox"/> 実施機関 県紙産業技術センター、県果樹研究センター など
人工知能(AI)等を活用した選果技術の開発	<input type="checkbox"/> 実施機関 県産業技術研究所、愛媛大学 など
期間	30～32年度

33 ○ 森林整備地域活動支援事業費(農林水産部 林業政策課) 1,197万円

31年4月から開始される新たな森林管理システムの運用円滑化を図るため、市町が行う事前準備活動を支援する。

事業主体	市町
補助対象	新制度の説明会など森林所有者への意向調査に向けた事前準備活動
補助率	国10/10

#### 4. 地域医療等の充実

34 ○ 医療施設設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 2,214万円

手術技術向上のための研修用医療機器整備を補助する。

対象施設	愛媛大学医学部
整備内容	手術用顕微鏡システム、内視鏡下手術システム、外科用X線テレビシステム
補助率	国1/2

35 ◎ 国保ヘルスアップ支援事業費(特別会計)(保健福祉部 医療保険課) 1,750万円

特定健診の受診率向上を図るため、対象者の特性に応じた受診勧奨等を実施する。

人工知能(AI)を活用した受診勧奨の実施	
対象	特定健診未受診者(約30,000人)
内容	年齢、性別、心理特性等に応じた効果的な受診勧奨通知
受診勧奨対象者抽出ツールの開発	
委託先	県国民健康保険団体連合会
負担区分	国10/10